



2026年度

Daigasグループ 経営計画

2026年3月13日

大阪ガス株式会社

証券コード 9532

- Daigasグループは、2024年3月に中期経営計画2026“Connecting Ambitious Dreams”(2024-2026)を策定。2026年度はその最終年度であり、目標達成に向けた仕上げの年として「今日の安心をまもる」ための足元の変化への対応と、「未来の日常をつくる」ための社会課題解決の両方に取り組み続ける



Daigasグループの志

「今日の安心をまもり、
未来の日常をつくる」

重点戦略 3つの約束

ミライ価値の共創

従業員の輝き向上

経営基盤の進化



財務目標 (2026年度)

ROIC	5%程度
ROE	8%程度
自己資本比率	45%以上※1
D/E比率	0.8以下※1

※1:発行後ハイブリッド社債の資本性50%を調整



主な非財務目標 (2026年度)

- CO₂排出削減貢献量 **700万トン**
- 再エネ普及貢献量 **400万kW**
- 自社オフィス・社用車CO₂削減率 **67%**
- 重大事故および自社起因の重大供給支障 **ゼロ**
- お客さまアカウント数 **1,090万件**
- お客さま満足度 **90%**
- ワークエンゲージメントスコア **50以上**
- 女性取締役比率 **25%以上**
- 重大な法令違反 **ゼロ**

- 足元のLNG調達や都市ガス・電力供給に大きな影響はない見込みである
- 今後、世界的にエネルギー調達が困難になる可能性に備え、リスク抽出と影響度の把握、対応策の検討を深める

エネルギー調達・供給について

- LNGの分散調達：
足元では、ホルムズ海峡を通過する必要がある国からの長期契約での調達は無く、各国から分散して調達を行っている
- LNG調達契約：
基本的にLNGは長期契約で確保しており、また、電力については自社電源で供給力を確保している
- エネルギーバリューチェーンの発揮：
トレーディング活動で、需給に合わせて最適なオペレーションで安定供給を実現

中長期リスクへの対応

- 不安定な情勢が長期化することにより、世界的にエネルギー調達が困難になる可能性に備え、Daigasグループ事業に関するリスクを抽出し影響度を把握したうえで、対応策の検討を深める

2026年度 LNG調達先主要国



- 熱エネルギーCN化:e-メタンの社会実装に向け、国内メタネーション実証、海外プロジェクト等の取り組みを進める
- 電気エネルギーCN化:再エネ普及貢献量は、2025年度末に461万kWに到達する見通しであり、中期経営計画2026に掲げた目標の400万kWを前倒しで達成。2030年度 500万kW達成に向け開発・調達を推進する



熱エネルギー CN化

- 国内メタネーション実証のステージアップ
 - 長岡サバティエメタネーション実証試験の本格開始※1(2026.2~)。 (世界最大級となる400Nm³/h規模、1年稼働で家庭用1万戸相当) クリーンガス証書移転・管理を行うCO₂NNEX®※2も今後実装
 - SOECメタネーション ベンチスケール試験の推進(2025.6~)
- 米国 ネブラスカ州でのe-メタン製造プロジェクトに関する基本設計(FEED)実施に向けた共同開発契約の締結(2025.11)



長岡 サバティエメタネーション実証設備
(株)INPEXさまご提供



電気エネルギー CN化

- 2030年度 再エネ普及貢献量500万kWへの早期到達に向けた普及拡大【2025年度 取り組み例】
 - 出資参画する全8か所(合計発電容量45万kW)のバイオマス発電所が運転開始
 - 和歌山御坊バイオマス発電所由来の再エネ価値を東日本旅客鉄道(株)さまへ供給するバーチャルPPA※3契約を締結(2026.4~ 供給開始)
 - 再エネ併設型蓄電池の初号案件の投資意思決定(Sonnexix大分太陽光発電所)



和歌山御坊バイオマス発電所

※1:(株)INPEXさまと共同でのNEDO事業(大規模なCO₂-メタネーションシステムを用いた導管注入の実用化技術開発)

※2:「CO₂NNEX」は三菱重工業(株)さまの登録商標。CO₂流通の可視化プラットフォームであり、今般、当社と三菱重工業(株)さまが共同で環境価値管理機能等の実装に取り組むもの

※3:バーチャルPPA(Power Purchase Agreement) : オフサイト型コーポレートPPAの一種であり、再エネ発電所の環境価値のみを供給する契約

中期経営計画2026 重点戦略 ②従業員の輝き向上 / ③経営基盤の進化(DXによる事業変革)

- 従業員の輝き向上:人事関連制度を適時改定し、従業員の一層の「挑戦と成長」を後押し
- 経営基盤の進化:AI活用を中心としたDXによる事業変革活動の深化と、変革を推進するための人材の増強・育成を着実に実施



従業員の輝き向上

人材の
獲得・育成

- 多様で専門性の高い人材の採用:2026年度計画 360名

個の
活性化

- 人事関連制度の改定※1の効果測定と見直し

※1:定年延長、評価・給与体系の見直し、株式報奨制度導入、保育園料・家賃・住宅ローン補助の導入・拡充、海外経験機会・資格取得支援の拡充、休業・休暇制度の拡充等

適所適材の
実現

- タレントマネジメントの高度化



人事基本情報	社内経歴、資格情報等
経験領域	業務分野、業務内容
ポータブルスキル	判断力、企画力等

}

データの統合・
活用による高度化

採用数の推移(基盤会社・OGNW※2含む)

[単位:名]

年度	2022	2023	2024	2025	2026
新卒	145	149	168	164	165
キャリア	166	168	180	178	195
合計	311	317	348	342	360

※2:大阪ガスネットワーク



経営基盤の進化

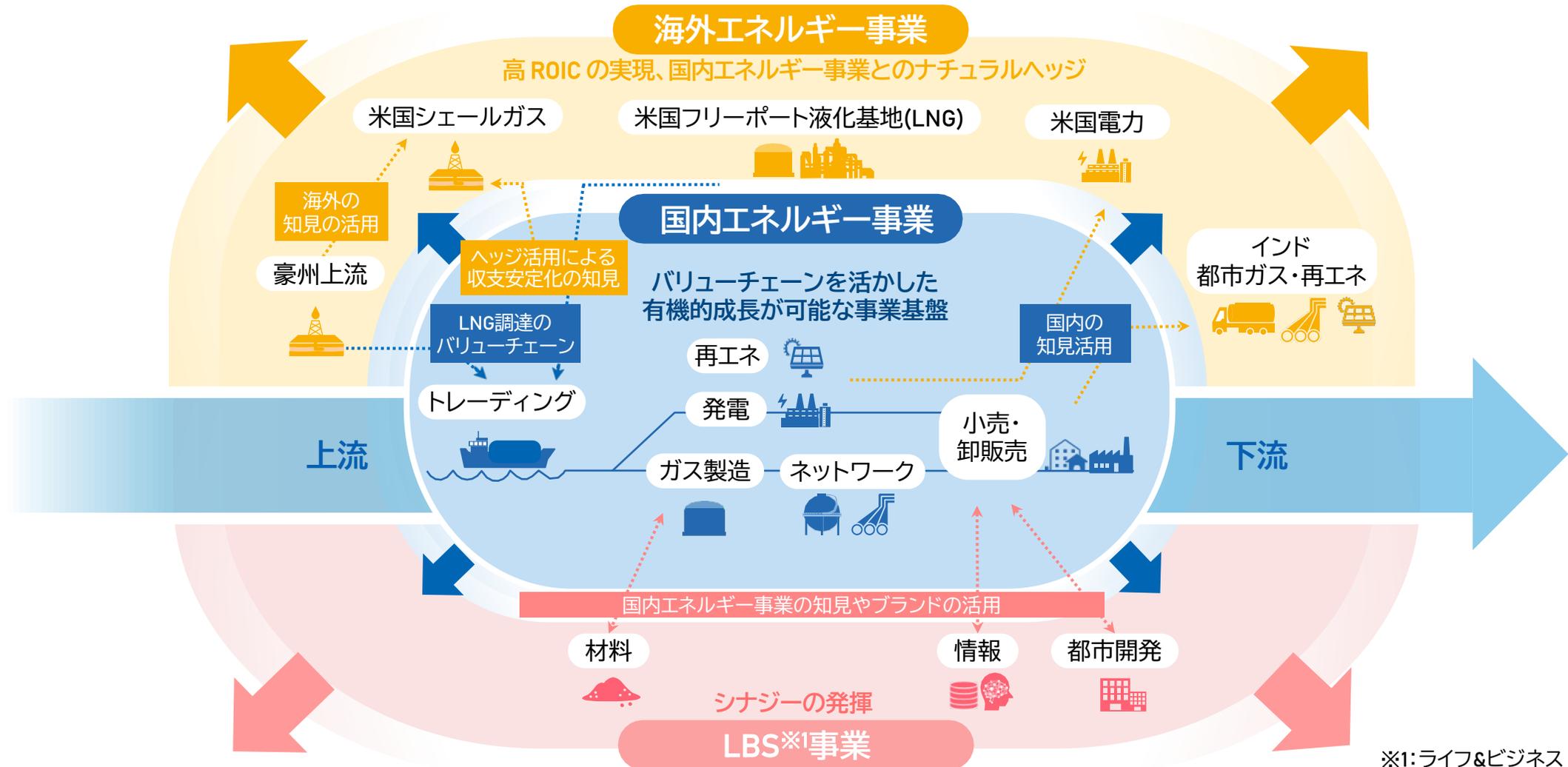
- DXによる事業変革
 - コンタクトセンターにおける自律型AI導入(業務毎に段階導入)
 - LNG-電力バリューチェーンの価値最大化に向けたモデル・システム開発
- 全社DX活動の推進と変革風土の醸成
 - 【2025年度 取り組み例】全社のAI活用・業務変革事例等の水平展開や、DX活動の雰囲気醸成を目的とした「Daigasグループ D-1グランプリ」の開催
- DXをリードする中核人材の増強:2025年度見通し 310名(前年差+67名)

Daigasグループ D-1グランプリ:
約800件(業務効率化合計約9万時間)の事例を共有

4

Copyright ©OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

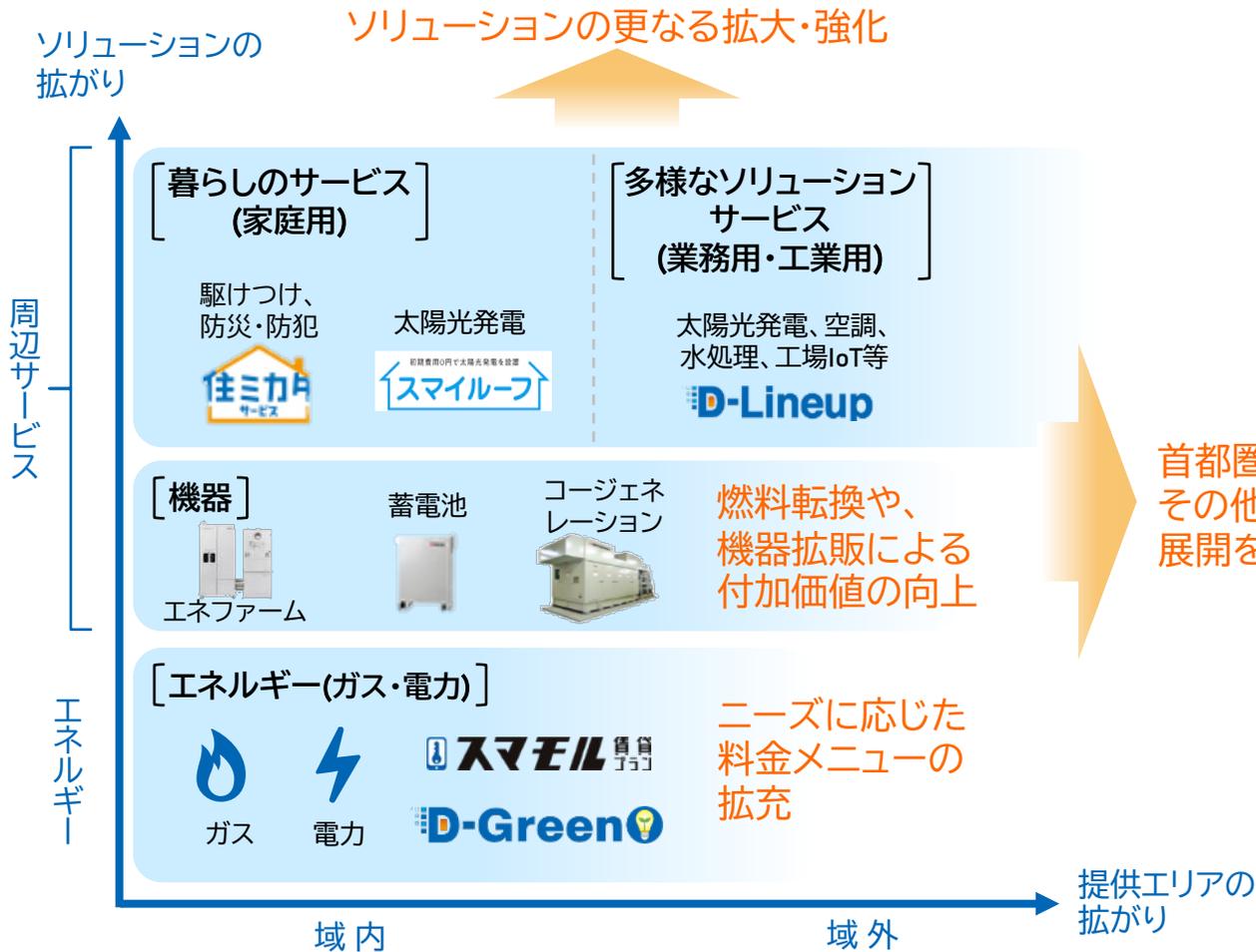
- 国内エネルギー事業の有機的成長を図りつつ、そのノウハウを活かした高ROICの海外エネルギー事業の拡大と、国内エネルギー事業とLBS※1事業でシナジーを発揮することにより、持続的な成長の好循環を創出するポートフォリオ



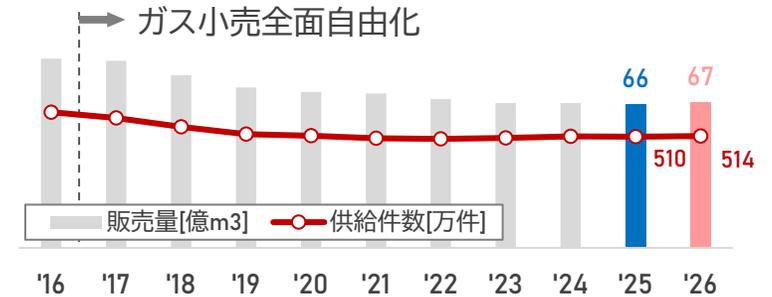
※1: ライフ&ビジネス ソリューション

国内エネルギー 小売・卸販売(家庭用 / 業務用・工業用)

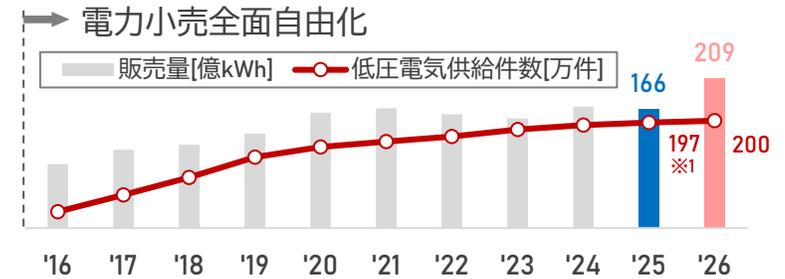
- 関西圏で培った強固な営業基盤を軸に、エネルギーに留まらない多様なソリューションの提供とエリアを拡大することで、リテンションの強化とお客さま数の増加を図る



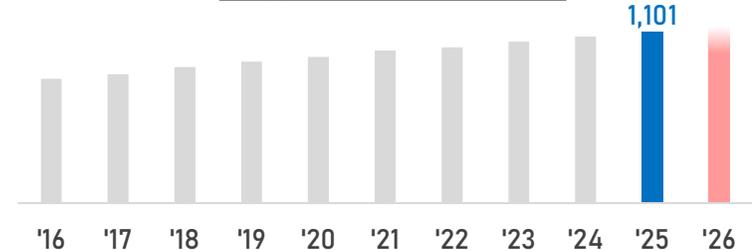
ガス販売量・供給件数



電力販売量・低圧電気供給件数



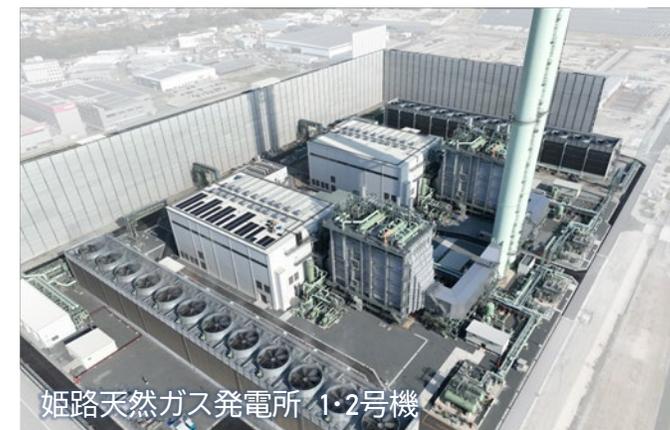
お客さまアカウント数 [万件]



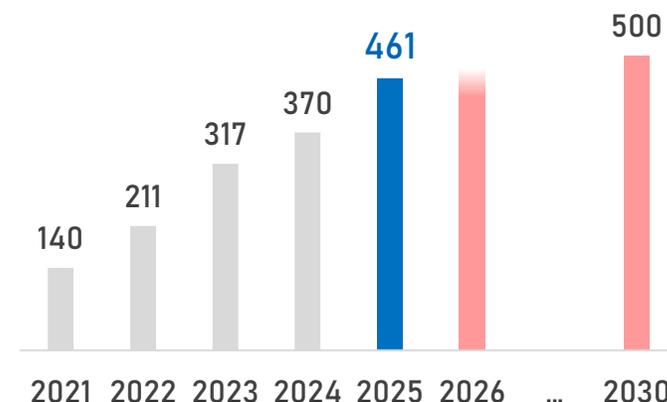
※1:見通しを208→197万件に変更

- トランジション期の主力電源として姫路天然ガス発電所の1・2号機が運転開始。脱炭素の主力電源となる再エネ開発も継続して進めながら、調整力・供給力の拡大が期待できる蓄電池開発にも取り組み、相対や市場での電力調達を組み合わせ、安定性・環境性・コスト競争力に優れた電源ポートフォリオを追求する

<p>火力</p>	2025 見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 姫路天然ガス発電所1号機(60万kW)が2026.1に運転開始
	2026 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2号機(60万kW)が2026.5に運転開始 ・ 3号機(60万kW)の2030年度運転開始に向けた本工事の開始
<p>再エネ</p>	2025 見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出資参画する全8か所のバイオマス発電所が運転開始 ・ 和歌山御坊バイオマス発電所由来のバーチャルPPA契約を締結
	2026 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度 普及貢献量500万kW目標の早期達成に向け、電源開発・調達からPPA獲得までのバリューチェーンを有する強みを生かして事業を展開
<p>蓄電池</p>	2025 見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 千里蓄電所(1.1万kW)・武雄蓄電所(0.2万kW)の商業運転開始
	2026 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 系統用蓄電池の3号案件:上長都(2.5万kW)、再エネ併設型蓄電池の初号案件:大分案件(3.0万kW)の商業運転開始 ・ 再エネ併設型蓄電池向け制御システムの自社開発・運用開始

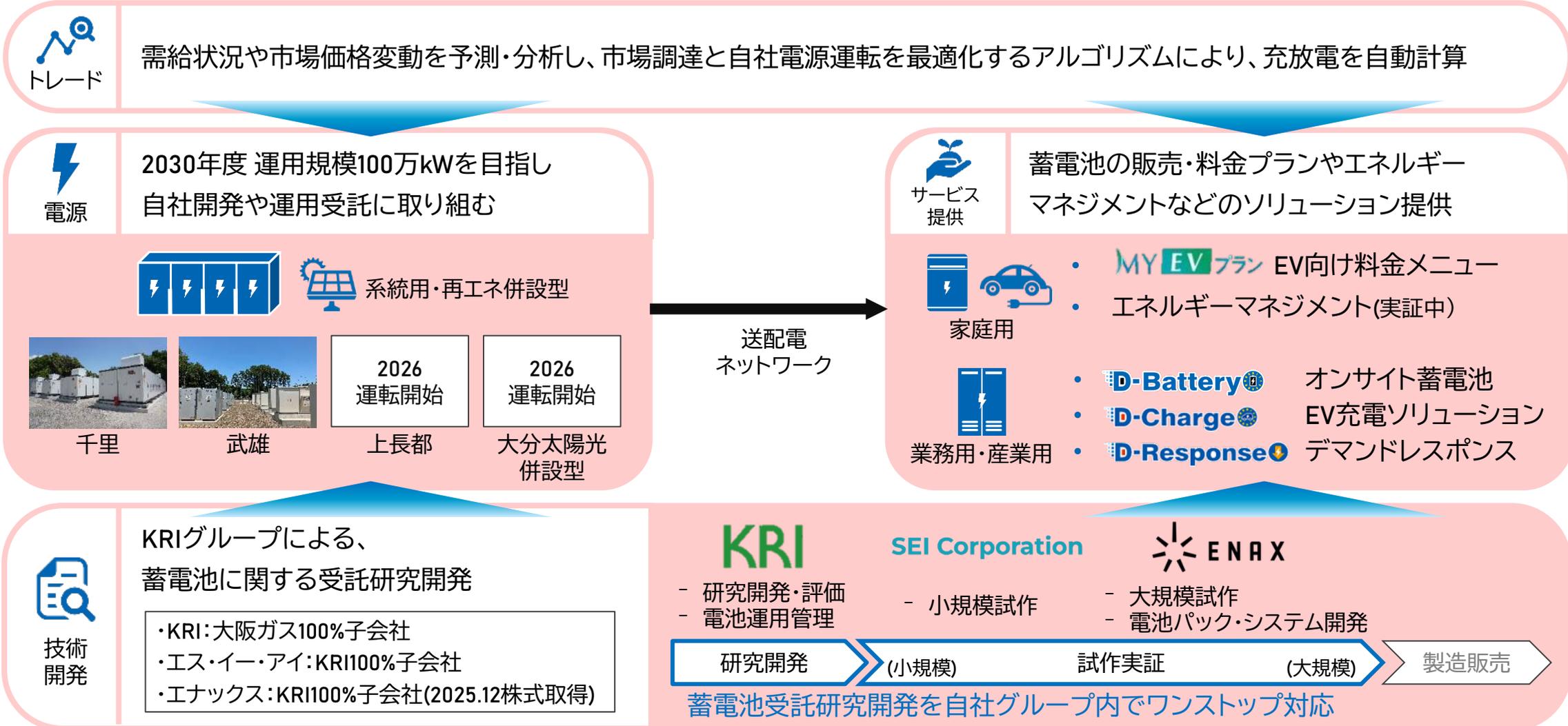


再エネ普及貢献量の推移 [万kW]



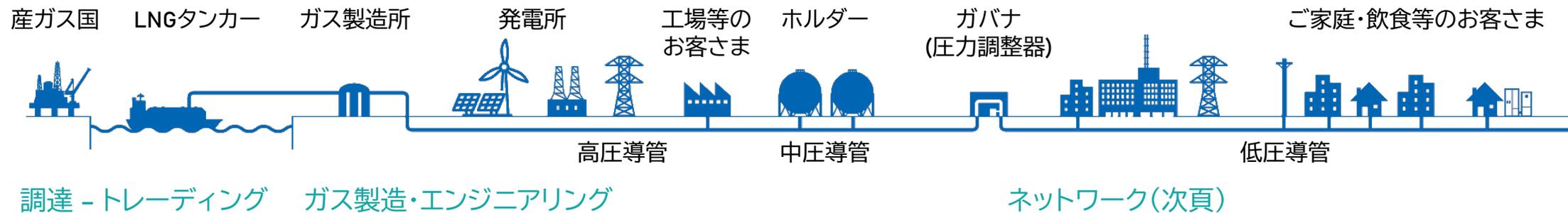
国内エネルギー 電力 蓄電池事業の拡大について

- 系統安定化への貢献と、需給変化に対する電源運用の柔軟性向上を図るため、蓄電池事業を強化。電源保有や販売・サービス提供のみならず、電力トレーディングノウハウや技術開発力等、バリューチェーンを構築していることを強みに事業を拡大する



- 長期契約かつ多様な国から分散してLNG調達を行うことで、エネルギーの安定供給を確保する
- Ship to Ship方式での船舶向けLNG燃料供給事業を2026年4月から開始し、海運業界のCN化の実現に貢献する

エネルギーサプライチェーンのレジリエンス向上



- LNGの安定調達:
長期契約を基本とし、多様なエリアから調達を行うことで地政学リスクや突発的 사고の影響を緩和

- 船舶向けLNG燃料供給事業の推進:
 - Shore to Ship方式での事業開始(2025.4)
 - Ship to Ship方式での事業開始(2026.4)

2025年度 国別調達比率(見通し)



- お客さまに安定的にガスをお届けするため、設備の強靱化を進める
- DX活用により、保安の高度化や生産性向上に取り組む

強靱なガス導管ネットワークの構築

- 供給安定性の向上:

高圧幹線

「**尼崎 - 久御山ライン**」の
建設工事の推進

(2026年度地下掘削工事完了、
2028年度建設完了) 等



- 地震対策:

高圧橋梁管について、
大規模地震動に備えて
橋脚の補強工事に着手
(2026年度完了1か所、
2028年度完了1か所)



DXによる保安の高度化・生産性向上

- スマートメーターの通信機能活用を開始:

緊急時のガス遮断・復帰操作や
毎月の検針を遠隔化し、迅速な
保安確保や、作業の効率化を図る

年度	2025	2026
設置数 (累計)	170万台	240万台
通信数 (累計)	90万台	140万台

- 画像認識AIによる施工写真確認の自動化:

事務所で目視確認していた施工写真について、
現場で画像認識AIが即時に自動確認するシステムを開発。
一部業務での運用を開始

施工写真の確認ポイント例



処理工法



検知器による漏えい調査の実施

- シェールガス:価格ヘッジにより安定的に利益貢献しながら、中長期で生産規模を拡大する
- 電力(火力):高効率や好立地、バリューアップ余地あり等、競争力の高い電源を保有し、価値最大化を図る
- フリーポート液化基地(LNG):2025年度期中より完全復旧。安定操業のサポート継続や原価低減に向け原料ガス調達を最適化

シェールガス

2025
見通し

● 期初時点で販売量の約8割について売価を固定化し、利益安定化。ガス価格上昇時に生産を増やし利益増

2026
計画

● 前年差+20万トンとなる**400万トン**の生産を計画。**利益安定とガス価格上昇時のアップサイド追求方針**を継続

電力(火力)

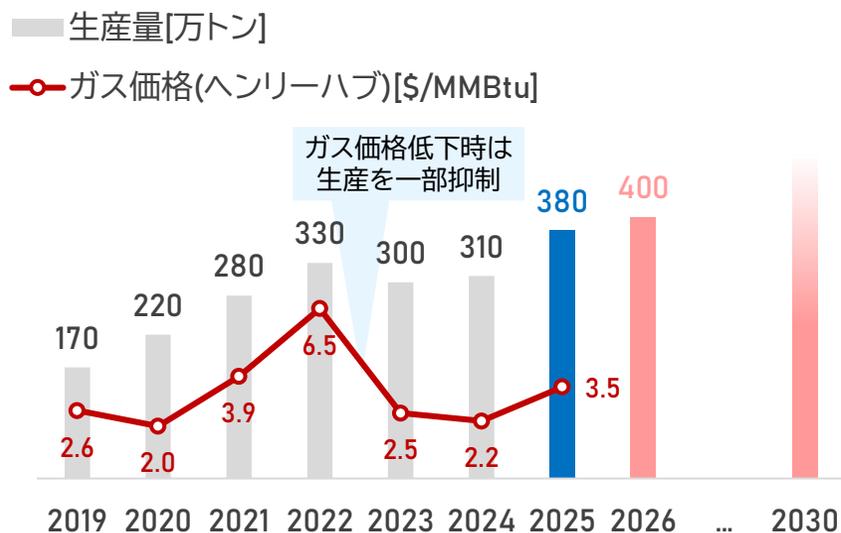
2025
見通し

● 競争力が低い案件の売却を完了。**保有案件については費用低減等のバリューアップを実施**

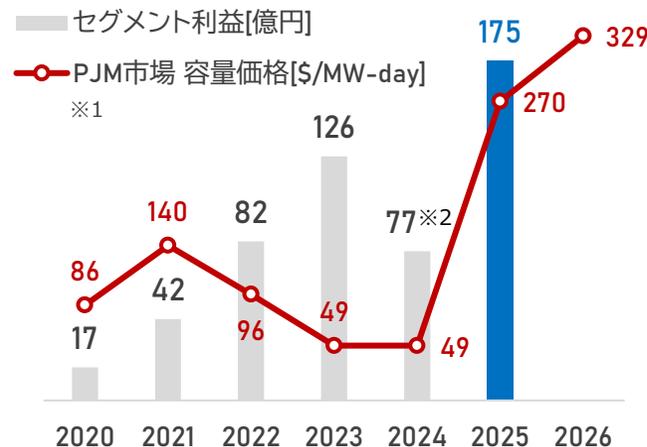
2026
計画

● バリューアップ活動を継続・水平展開しながら、優良案件を探索

サビン社の生産量とガス価格の推移



セグメント利益と容量価格推移



※1:PJM公表データをもとに一部エリアの実績を抜粋し作成。各年度の期間は同年6月-翌年5月
 ※2:2025年度売却案件の評価損を計上

電源リスト(2026年3月末見込)

・持分容量は、5発電所、約1,300MW
 ・選択と集中により、資本効率を向上

発電所名 (地域)	持分容量 (MW)
フェアビュー(PJM)	525
スリーリバーズ(PJM)	188
セントチャールズ(PJM)	187
トワンティック(ISO-NE)	389
サラナック(NY-ISO)	48

- 国内エネルギー事業で培った知見・ノウハウを活用し、都市ガス事業を推進するほか、再エネ事業にも参画済み。エネルギー事業を拡大し、インド事業全体での利益を2030年代前半に100億円規模まで拡大する

都市ガス

政府から独占権^{※1}を得た19のエリアで、国内ガス事業のノウハウを活用

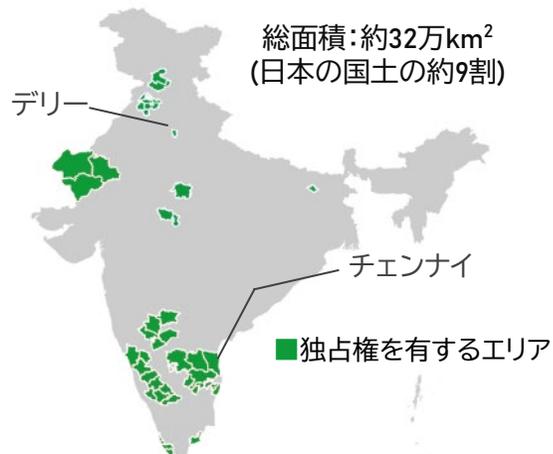
2025
見通し

- 都市ガス販売量は5.4億m³/年に到達

2026
計画

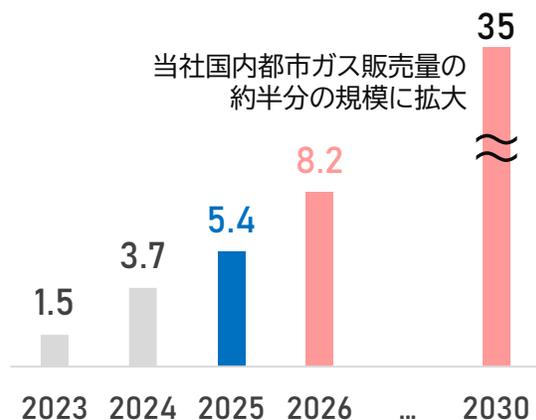
- 前年比+51%となる8.2億m³/年の販売を計画。2030年度約35億m³/年(国内都市ガス販売量の約半分)を目指す

当社の事業エリア



※1:25年間の排他的インフラ独占権、8年間の排他的ガス販売権

都市ガス販売量の推移 [億m³]



再エネ

現地リーディングカンパニーのClean Maxさまと協業

2025
見通し

- Clean Maxさまとの協業により約280MW^{※2}の再エネアセットを取得

2026
計画

- 2028年度までに400MW規模の保有を目指し、案件開発や資産取得を継続



※2:当社が出資を行った日系コンソーシアムとしての数値

- エネルギー事業で培った技術や事業ノウハウを活かしながら、各社が培ってきた強みとDaigasグループのシナジーを発揮し、為替や油価等に左右されない安定収益でグループ成長に貢献する

都市開発

2025
見通し

- 主力事業である賃貸・分譲マンションが好調に推移
- 首都圏で2棟目となる賃貸オフィス取得(日本橋)
- (株)阪和総合防災のグループ会社化による消防・空調等設備事業の強化

2026
計画

- 優良物件の取得を継続・強化しつつ、中長期的にフロー事業の比率を高め、資産効率を向上

情報

2025
見通し

- 旺盛なDX需要を捉え、Daigasグループ内外の業務変革を支援。SIビジネスも堅調に推移
- フィリピンを軸に東南アジアのERP事業を本格展開

2026
計画

- Daigasグループ内外のDX需要の取り込みによる事業拡大と、AIによる新事業創出、生産性向上

材料

2025
見通し

- 半導体関連は市況回復に伴い好調に推移。活性炭原料価格高騰への対応を継続中

2026
計画

- 市場拡大が見込まれる活性炭事業において、再生サービス等の成長分野を開拓

Daigasグループ内でのシナジー事例

分譲マンション:

エネファーム採用
2,000台超
(2018年以降単独
開発では全棟)



大規模開発 うめきた2期:

開発側として参画し、
コージェネ、エネルギー
サービス、地域冷暖房
5,000RTを獲得。
分譲マンション2棟全戸に
エネファーム採用

大阪・関西万博:

Daigasエナジーと
都市開発子会社の
連携により、
地域冷暖房の
運転管理を獲得



- 新研究拠点を活用し、社外との共創活動を推進。当社保有技術と共創先との強みを掛け合わせ、新たな価値を創造する
- 生成AIによるカーボンクレジット品質の評価技術を起点に、調達から販売までのクレジット関連ビジネス規模を拡大する

新研究拠点での共創活動

- 2025年9月に新研究拠点 Daigasイノベーションセンターが竣工。CN等の研究開発や、社外との共創、情報発信を推進

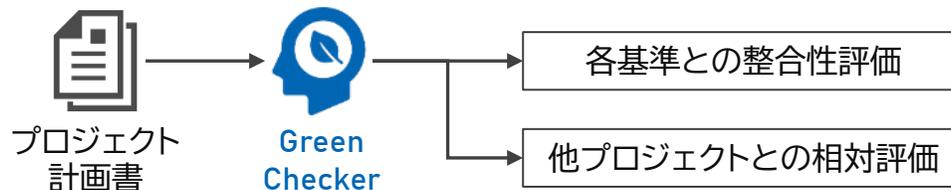


【2025年度取り組み例】

- 最新研究を紹介し、共創につなげる「ダイガスコロキウム」を開催。大学・研究機関・産業界の研究組織の約400人が参加(2025.11)
- 大阪公立大学、大阪市との産官学連携による廃棄バイオプラスチックを活用したバイオガス製造実証の開始(2025.11)

カーボンクレジットの取り組み

- 品質評価：世界初の生成AI品質評価システム「GreenChecker」をリリース(2025.8)。JクレジットやJCM※1にも対応(2026.1)



- クレジット調達：
 - フィリピンの水田由来のメタン排出量削減プロジェクトに出資(2025.9)
 - 「水田JCM※1コンソーシアム」を組成し普及拡大(2025.10)



- クレジット販売：調達分全量※2について、カーボン・オフセット都市ガス等で提供。中長期で10万トン-CO₂/年規模への拡大を目指す

※1: 二国間クレジット制度

※2: 2025年度0.3万トン-CO₂、2026年度2万トン-CO₂

- 経常利益は1,830億円、EBITDAは3,300億円、ROICは5.2%、ROEは8.0%とし(いずれもタイムラグ影響を除く)、
中期経営計画2026で掲げた目標であるROIC 5%、ROE 8%を達成※1する

※1:各値について、直近の中東情勢不安定化による影響は未反映

2026年度 主要経営指標

(カッコ内はタイムラグ影響を含む値)

経常利益	EBITDA	ROIC	ROE	【前提条件】
1,830億円 (1,900)	3,300億円 (3,370)	5.2% (5.4)	8.0% (8.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格(全日本CIF価格):65ドル/バレル ・為替レート:155円/ドル

■ エネルギー価格上昇による収支影響について

【タイムラグ影響を含む利益】

- ・ 仮に原油価格上昇が2026年度通年で継続した場合には、タイムラグ差損に転じ、**一定の減益影響が発生**する見込み

【タイムラグ影響を除く利益】

- ・ 原油価格上昇による減益影響が緩和するとともに、JKM・石炭・ヘンリーハブ価格上昇による増益影響が作用し、**影響は限定的**となる見込み

*上記影響想定は、原油以外の指標は原油に連動して上昇する前提。実際には各指標の変動量次第で影響が変化

* 今後、情勢が悪化・長期化し、国内外における経済活動が更に停滞する場合、エネルギー価格上昇以外のリスクも増大するため、引き続き状況を注視する

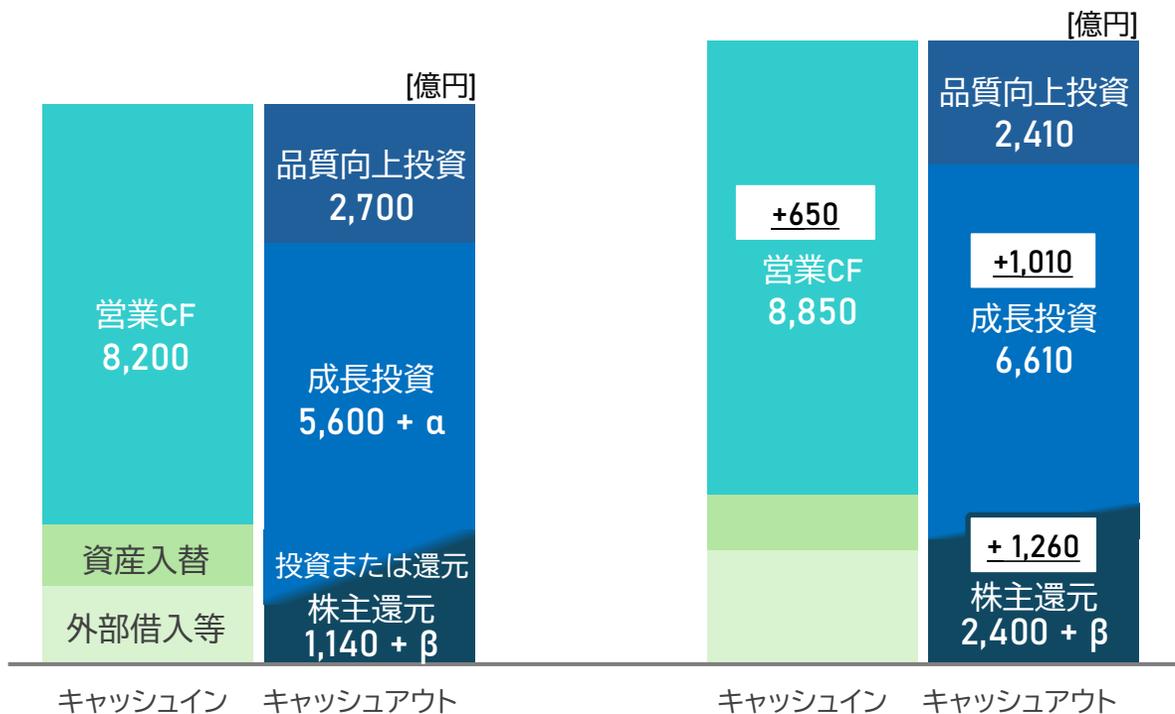
キャッシュアロケーション・株主還元

- 営業CFは中期経営計画2026比で+650億円(3か年累計)増。資本構成を意識しながら、成長投資や株主還元バランスよく配分し、好循環を創出する
- 株主還元方針については、DOE 3.5%を基準とした累進配当と、機動的な自己株式の取得により資本効率の向上をはかる。2026年度の年間配当金予想は、130円/株 とする(前年差 +10円/株)

キャッシュアロケーション

2024 - 2026年度累計計画

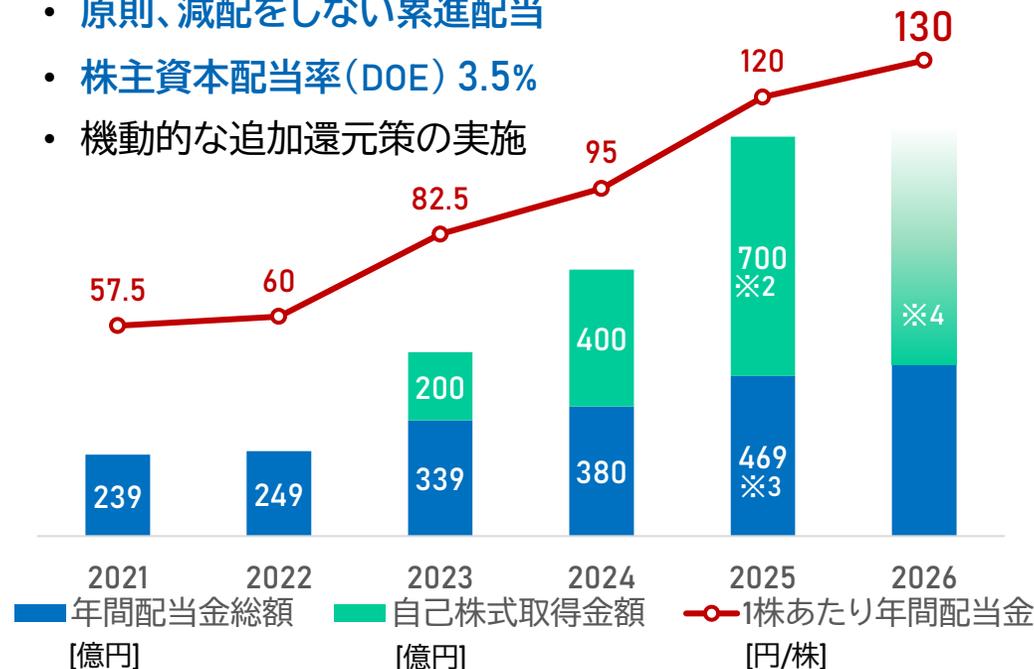
2024 - 2026年度累計見通し※1



※1:10億円単位に端数処理した値を記載

株主還元

- 原則、減配をしない累進配当
- 株主資本配当率(DOE) 3.5%
- 機動的な追加還元策の実施



※2:2026.4.24までの取得金額の総額

※3:第3四半期末時点の2026年3月期末平均株式数見通し × 120円/株で計算

※4:利益推移や投資の進捗、各種財務目標達成の見通し等を踏まえ総合的に実施判断

Daigasグループ 企業理念

社是(経営の原点)

サービス第一

目指す姿

暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ

実現に向けた3つのマインド



お客さま起点

誠心誠意・使命感

進取の気性

「見通し」に関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

參考資料

2026年度 経営指標詳細(1/2)

[億円]	2025年度 見通し	2026年度 計画
売上高	20,500	20,700
営業利益	1,600	1,500
経常利益	1,860	1,900
タイムラグ影響を除く	1,690	1,830
タイムラグ影響	170	70
(個別)ガス事業	140	60
(個別)電力事業	30	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420	1,450
タイムラグ影響を除く	1,295	1,400
EBITDA	3,210	3,370
タイムラグ影響を除く	3,040	3,300
ROIC	5.7%	5.4%
タイムラグ影響を除く	5.2%	5.2%
国内エネルギー	4.1%	3.3%
海外エネルギー	8.5%	8.8%
LBS	5.6%	6.1%
ROE	8.4%	8.3%
タイムラグ影響を除く	7.6%	8.0%

[億円]	2025年度 見通し	2026年度 計画
セグメント利益	1,840	1,820
タイムラグ影響を除く	1,670	1,750
国内エネルギー	755	555
タイムラグ影響を除く	585	485
内、電力	260	105
タイムラグ影響を除く	230	95
海外エネルギー	740	855
LBS	340	405
調整額	5	5

[億円]	2025年度 見通し	2026年度 計画
品質向上投資	900	770
成長投資	2,090	2,430
国内エネルギー	640	520
海外エネルギー	950	1,160
LBS	500	750
投資額合計	2,990	3,200
(内)設備投資額	2,710	2,600
自己資本比率※1	55.0%	54.5%
D/E比率※1	0.52	0.53

※1:発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

[百万m ³]	2025年度 見通し	2026年度 計画
国内ガス販売量(連結)	6,598	6,692
家庭用	1,669	1,704
業務用等	4,929	4,988
[百万kWh]		
国内電力販売量(連結)	16,602	20,932
前提条件		
原油価格(全日本CIF価格)	71.0ドル/バレル	65ドル/バレル
為替レート	150.3円/ドル	155円/ドル

原油価格と為替レートの2026年4月以降の変動による
連結経常利益への感度(カッコ内はタイムラグ影響を除く値)

原油価格	+1ドル/バレル	▲12億円 (▲2億円)
為替レート	+1円/ドル	▲5億円 (+1億円)

原料価格変動時の収支影響について

- 原料価格の変動は、原料費調整制度によりガス料金に反映されるため、長期的な業績への影響は抑制される
- ガス料金への反映が最大5か月遅れであり、会計年度で区切った場合に、反映までのタイムラグによる差損益が発生する

原料費調整制度

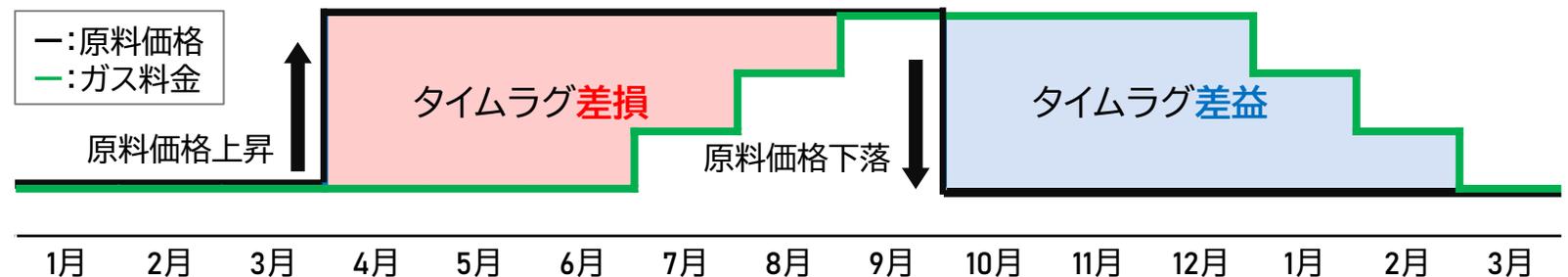
- 為替レートや原油価格によって変動する原料費をガス料金に反映させるための制度
- 基準となる原料価格(基準平均原料価格)と、LNG・LPGの貿易統計に基づく3か月の平均原料価格との差額を毎月算定し、その結果を3か月後のガス料金に反映

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
3か月の平均原料価格			→		反映			
3か月の平均原料価格				→		反映		
3か月の平均原料価格					→			反映

タイムラグ影響イメージ

- 原料価格上昇時:
タイムラグ**差損**が発生
- 原料価格下落時:
タイムラグ**差益**が発生

例: 4月に原料価格が上昇した後、10月に原料価格が下落した場合



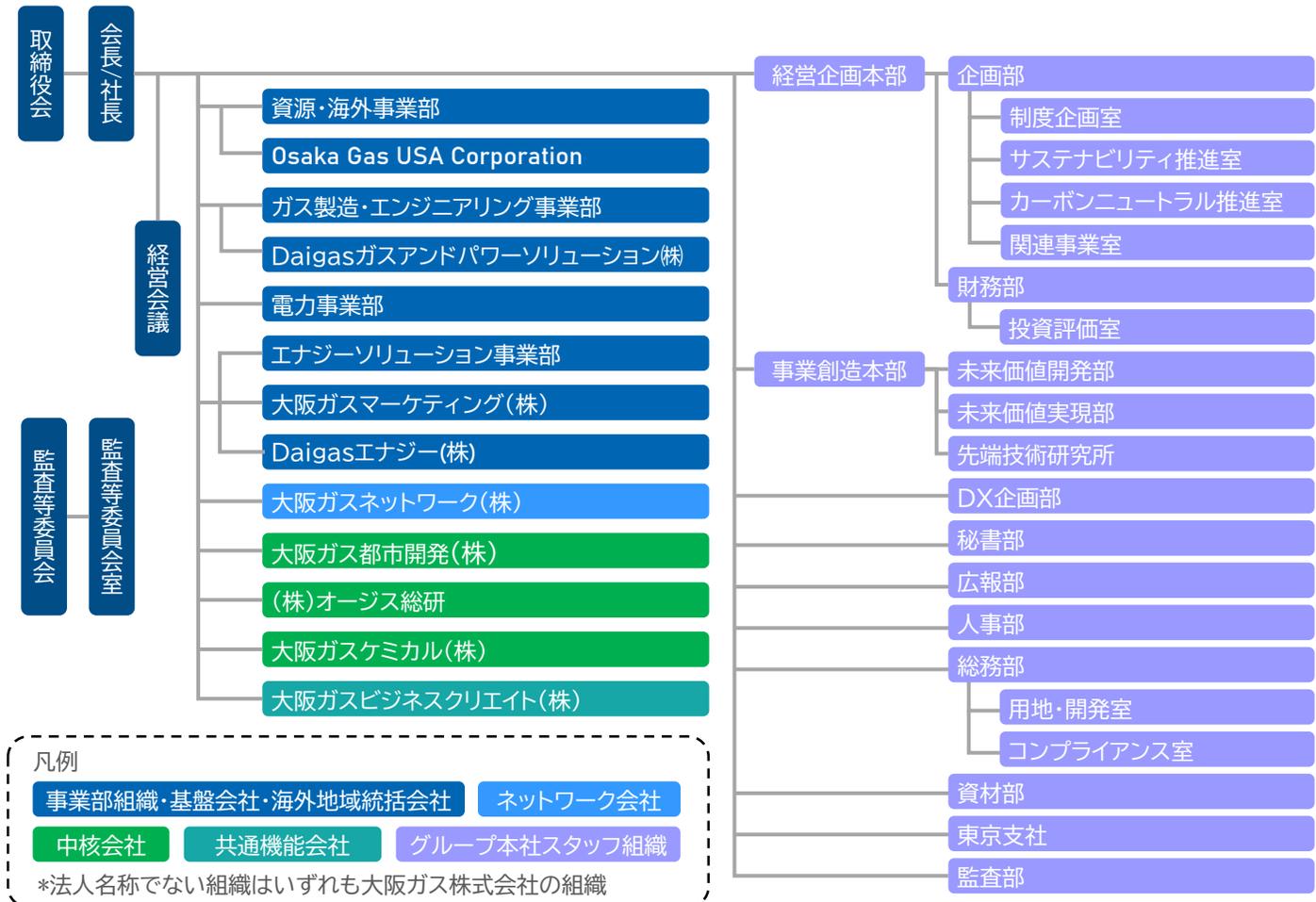
チーフオフィサー制度の導入・機構改正(2026.4.1より運用)

- 組織横断的な経営課題への対応を進めるべく、チーフオフィサー制度を導入する
- DX推進やシステム開発の複雑化・高度化への対応を行うため、DX企画部を独立した部として位置付ける

チーフオフィサー制度の導入

略称	名称
CEO	Chief Executive Officer
CFO	Chief Financial Officer
CDIO	Chief Digital & Information Officer
CHRO	Chief Human Resource Officer
CTO	Chief Technology Officer
CRO	Chief Risk Officer
CSaO	Chief Safety Officer
CSuO	Chief Sustainability Officer
CCNO	Chief Carbon Neutral Officer

機構表



凡例
 事業部組織・基盤会社・海外地域統括会社 ネットワーク会社
 中核会社 共通機能会社 グループ本社スタッフ組織
 *法人名称でない組織はいずれも大阪ガス株式会社の組織

サステナビリティ指標

重要課題(マテリアリティ)	サステナビリティ指標	2026年度目標	2030年度目標※4
エネルギーの カーボンニュートラル化	CO ₂ 排出削減貢献量	700万ト	1,000万ト
	再エネ普及貢献量	400万kW	500万kW
	再エネ電源比率	30%程度	50%程度
	グループCO ₂ 排出量	—	国内▲500万ト(2017年度比)
	自社オフィス・社用車CO ₂ 削減率	67%	100%
	e-メタン等※1社会実装の推進	e-メタンサプライチェーンPJにおける最終投資決定※2	1%導入
	メタネーション技術開発の推進	SOEC GI基金事業第2フェーズ移行	SOEC パイロットスケール(400Nm ³ /h級)での技術確立
お客さまと社会の レジリエンス向上	重大事故および自社起因の重大供給支障件数	ゼロ	ゼロ
	強靱な設備形成	防災・経年対策の推進	
お客さまの価値観に 寄り添う先進的で多様な ソリューションの共創	お客さまアカウント数	1,090万件	1,150万件
	お客さま満足度	90%	—
	イノベーションの推進	新ビジネス・新サービスの創出	
従業員と企業の価値が 相互に高まる環境づくり	女性管理職昇格比率	20%以上	30%以上
	女性総合職採用比率	30%以上	30%以上
	ワークエンゲージメントスコア	50以上	50以上
	新卒・キャリア採用(総合職)合計数	3カ年累計 330名	—
	次世代経営人材の準備率	250%以上	—
健全でしなやかな 経営基盤の維持・向上	女性取締役比率	25%以上	30%以上
	重大な法令違反件数	ゼロ※3	ゼロ
	DX中核スタッフ人材の確保	300名	—
	人権の尊重	自社およびサプライチェーン全体での人権尊重の取り組みの推進	
	地域コミュニティへの貢献	地域共生の取り組みの推進	
	LBS事業の持続的成長	LBS事業におけるサステナビリティの独自取り組みの推進	

※1: 高度化法の改正に対応し、“e-メタン等”に変更

※2: e-メタンサプライチェーンPJの最終投資意思決定は2027年度を予定

※3: 2024年度にエネファーム販売における不適切行為を計上しており、本目標に対する現時点での実績(中期経営計画2026の3年間)は1件

※4: 2030年度目標は、2026年度までの進捗を基に今後変更する可能性あり